

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 JQ

TEL 047-346-1190

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,377	—	34	—	25	—	14	—
20年3月期第1四半期	1,549	△2.9	57	△11.8	45	△26.5	24	△6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.94	—
20年3月期第1四半期	5.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	6,438	2,326	2,326	2,360	36.1	481.79	481.79	
20年3月期	6,925	2,360	2,360	2,360	34.1	488.84	488.84	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,326百万円 20年3月期 2,360百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,927	△2.5	103	△26.9	83	△45.4	49	△29.2	10.25
通期	6,386	2.4	292	△6.7	251	△19.8	149	△7.9	31.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社東葛プランニング) 除外 1社(社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,830,000株 20年3月期 4,830,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 800株 20年3月期 800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,829,200株 20年3月期第1四半期 4,829,200株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国の経済状況は、特に個人消費について、賃金の伸び悩み・日用品等の値上がりなどの影響により低下傾向を示していることなどから景気の先行きには不透明感が拡がっております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、毎月上昇するガソリン価格等による車両維持コストの増大、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷などが起因となり、購入マインドが冷え込むなど車両購入環境の悪化は続いております。その結果、国内の平成20年度第1四半期の国内新車販売台数は1,176,310台（普通自動車・軽自動車の合計 前期比1.9%減）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期の営業の状況を部門別にみますと、

新車販売部門につきましては、昨年フルモデルチェンジを行なった「フィット」、5月に発売された新型車「フリード」は販売を伸ばしました。しかし、他社との競合に加えて、ホンダ車の販売系列一本化によるホンダ販売会社間での競合も厳しくなっていること、量販車種である「ステップワゴン」など新車効果の薄れたモデル及びモデル自体が末期の車両が増えたこともあり、販売が落ち込みました。また、販売車種構成についても、車両維持コストが増大していることなどが影響し、低燃費な小型車・軽自動車へのシフトが続き、1台当たりの販売単価も下落いたしました。その結果、販売台数は467台（前期比10.5%減）、売上高は8億12百万円となりました。

中古車販売部門につきましては、販売台数は418台（内訳：小売台数126台、卸売台数292台 前期比17.8%増）となりました。しかしながら、販売単価の高い小売販売の比率が前期比で2.2%減という販売構成の変化、1台当たりの販売単価も依然として下落傾向が続いていることから、売上高は1億61百万円となりました。

サービス部門につきましては、管理ユーザーに対する車検・12か月点検などの整備業務の取り込みをよりこまめに行い、自動車販売台数が減少しているなかで、用品などの販売もより積極的に行ないましたが、車両販売台数の減少による管理ユーザー数の減少などもあり、売上高は3億14百万円となりました。

その他の部門につきましては、販売動向に直接左右される登録受取手数料、前期に引き続き一部車種に設定されたメーカー政策の低金利ローンとの競合による当社オリジナルローンの適用金利引下げに伴う割賦受取手数料をはじめ、本来自動車の販売動向に左右されにくい自動車任意保険などの保険取扱い手数料も減少したことから、売上高は89百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は13億77百万円となりました。

また、損益につきましては、全部門で売上高が落ち込んだこと、今期新設いたしました連結子会社である東葛プランニングが現時点ではまだ利益に貢献できていないことなどが影響し、これをカバーすべく経費削減に努めましたが、結果といたしまして、営業利益は34百万円、経常利益は25百万円、四半期当期純利益は14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は64億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億87百万円減少しております。これは、主に買掛金・法人税等の支払いのため現金及び預金が4億12百万円減少したことによるものです。

負債については41億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億53百万円減少しております。これは、主に買掛金が3億33百万円、未払い法人税等が1億15百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産については23億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円減少しております。これは、主に配当金の支払いによるものです。また、自己資本比率は36.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少し、当連結会計年度末には3億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は3億55百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25百万円から主に減価償却23百万円、賞与引当金の増加21百万円、売上債権の増加81百万円、たな卸資産の減少1億22百万円、仕入債務の減少3億33百万円、その他資産の減少65百万円、その他負債の減少64百万円及び法人税等の支払額1億37百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出22百万円、貸付けによる支出20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は13百万円となりました。これは借入金による収入35百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高、利益とも前年同期比で減少で推移をしておりますが、減少の主な要因である販売環境の悪化につきましては既に勘案しており、予想対比では業績は概ね順調に推移をしております。従いまして、平成20年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日を期日として、会社分割（新設分割）により新会社「株式会社東葛プランニング」を設立し、連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明かなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、新車及び中古車は個別法による原価法、部品・用品は最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品・用品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,816	807,928
受取手形及び売掛金	2,708,069	2,655,893
商品	207,432	344,878
その他	211,922	314,953
流動資産合計	3,523,241	4,123,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	437,123	400,146
機械装置及び運搬具(純額)	153,452	145,758
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	11,525	8,135
有形固定資産合計	2,291,273	2,243,212
無形固定資産	6,028	5,945
投資その他の資産	590,307	552,741
固定資産合計	2,887,608	2,801,898
繰延資産	27,337	—
資産合計	6,438,188	6,925,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,419	591,282
短期借入金	2,734,382	2,693,641
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	22,296	22,275
未払法人税等	21,626	137,047
引当金	63,128	41,675
その他	335,654	394,379
流動負債合計	3,464,507	3,910,301
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	104,345	109,927
退職給付引当金	15,046	16,417
役員退職慰労引当金	187,069	184,834
その他	220,551	223,327
固定負債合計	647,012	654,506
負債合計	4,111,520	4,564,808

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,916,981	1,951,058
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,326,667	2,360,744
純資産合計	2,326,667	2,360,744
負債純資産合計	6,438,188	6,925,553

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,377,867
売上原価	1,050,722
売上総利益	327,145
販売費及び一般管理費	292,462
営業利益	34,682
営業外収益	
受取利息	556
その他	1,098
営業外収益合計	1,654
営業外費用	
支払利息	9,054
開業費償却	1,438
その他	167
営業外費用合計	10,660
経常利益	25,676
税金等調整前四半期純利益	25,676
法人税等	11,461
四半期純利益	14,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,676
減価償却費	23,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,235
受取利息及び受取配当金	△556
支払利息	9,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333,862
開業費償却額	1,438
差入保証金償却額	1,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,210
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64,357
小計	△209,454
利息の支払額	△9,211
法人税等の支払額	△137,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,883
貸付けによる支出	△20,647
貸付金の回収による収入	2,370
差入保証金の差入による支出	△2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,740
長期借入金の返済による支出	△5,561
配当金の支払額	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,111
現金及び現金同等物の期首残高	807,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,816

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

自動車販売業関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,549,252
II 売上原価	1,198,055
売上総利益	351,196
III 販売費及び一般管理費	
販売費	25,032
設備費	63,140
人件費	148,538
管理費	56,961
営業利益	57,523
IV 営業外収益	
1. 受取利息	587
2. その他	2,123
V 営業外費用	
1. 支払利息	8,132
2. 組織再編費用	6,397
経常利益	45,703
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	79
税金等調整前四半期純利益	45,623
税金費用	21,056
四半期純利益	24,567

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,623
減価償却費	20,606
退職給付引当金の増加額	4,024
受取利息	△587
支払利息	8,132
固定資産処分損	79
売上債権の増加額	△29,551
たな卸資産の減少額	166,547
仕入債務の減少額	△290,992
その他資産の増加額	△13,671
その他負債の増加額	98,705
小計	8,917
利息の支払額	△8,641
法人税等の支払額	△26,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,410
貸付金の回収による収入	2,370
出資金の返還による収入	1,900
差入保証金の純増加額	△32,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	16,872
長期借入金の返済による支出	△18,020
配当金の支払額	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,440
IV 現金及び現金同等物の減少額	△117,495
V 現金及び現金同等物の期首残高	657,711
VI 現金及び現金同等物の期末残高	540,216

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。